

事務事業名		不登校児童生徒支援事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		学校教育課		H27係等名	学務係		H26係等名	学務係	
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり			施策	22	義務教育の充実
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校の不登校児童・生徒			対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	学校に登校できる				不登校児童生徒数		89	
	向上させたい上位施策の成果指標	不登校の児童生徒の数							
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	適応指導教室へ通室できるようになった児童生徒数			7	11	7	5	
	成果指標	自校へ登校できるようになった児童生徒数(不登校のうち、指導の結果登校できるようになった児童生徒数)			30	20	30	20	
	定性目標								
事業概要	不登校または、学級に通えない児童生徒の個別支援を行う。 1 適応指導教室(中間教室)を設置し、適応指導員を配置して不登校児童・生徒の支援を行う。 2 飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会を設置し、関係機関と連携しながら不登校対策を実施する。 3 児童生徒の自立を促す体験活動や教職員・保護者に向けたカウンセリングマインド研修を実施する。								
	事業内容				名称			活動指標	
26年度事業内容	1(1)追手町小学校、飯田東中学校に中間教室を設置、不登校児童生徒の支援 (2)中間教室には適応指導員を各1人配置 2 学校・不登校対策を行うNPO等との連携を行い、不登校児童生徒の状況把握 3 体験活動による自立を促し自立を支援 4 学校教職員、保護者対象のカウンセリングマインド研修会の開催 5 中学校区単位による情報共有の推進 6 飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会の設置				1(1)中間教室設置数 (2)中間教室への通室者数 2 小中連携分析校区数 3 体験活動参加者 4 開催回数 5 連携推進校区 6 協議会開催回数			1(1)2教室 (2)9人 2 9区 3 8人 4 5回 5 9区 6 7回	
	事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足		
	事業費計(千円)①		6,163	5,854	5,068	5,869			
	国庫支出金								
	県支出金								
	起債								
その他									
一般財源		6,163	5,854	5,068	5,869				
人件費計(千円)②		36		36					
正規職員所要時間		10		10					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		6,199	5,854	5,104	5,869				
事業内容・目標達成状況の振り返り	5つのアクション、教育支援指導主事の配置などにより、不登校児童生徒数の減少減少を図ることができた。								
改革改善の考え方	①問題点	発達課題や二次障害などの処遇困難ケースが増加している。							
	②改革提案	飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク協議会などにより、関係機関の連携強化による支援の更なる充実を図る。また、特別支援教育を充実し、二次障害などの予防に努める。							